

令和3年4月1日付け広島市人事異動について

1 異動規模

令和3年4月1日付け人事異動は、局長級で14人（令和2年度：12人）、管理職で280人（令和2年度：277人）、全体では3,109人（令和2年度：3,371人）となりました。

2 異動の主な内容

(1) 管理職の配置による執行体制の充実・強化

<部長級>

ア 国際化推進担当部長の配置〔市民局〕

多文化共生と国際交流・国際協力に係る取組の一体的な実施に向けた推進体制を強化するため、国際平和推進部に国際化推進担当部長を配置します。

<課長級>

イ 区政担当課長の配置〔企画総務局〕

区役所窓口業務に係る市民サービス向上に向けた取組の推進体制を強化するため、総務課に区政担当課長を配置します。

ウ 地域コミュニティ活性化担当課長の配置〔企画総務局〕

地域コミュニティ活性化ビジョン（仮称）の策定など地域コミュニティの活性化に向けた取組の推進体制を強化するため、コミュニティ再生課に地域コミュニティ活性化担当課長を配置します。

エ 広島城活性化担当課長の配置〔市民局〕

広島城の魅力向上に向けた取組の推進体制を強化するため、文化振興課に広島城活性化担当課長を配置します。

オ 市街地再開発担当課長の配置〔都市整備局〕

市営基町駐車場周辺など都心部における再開発事業の推進体制を強化するため、都市機能調整部に市街地再開発担当課長を配置します。

カ 広島駅南口整備担当課長の配置〔道路交通局〕

広島駅南口広場の再整備等に向けた推進体制を強化するため、都市交通部に広島駅南口整備担当課長を配置します。

(2) 女性職員の登用

女性の局長級職員は5人、部長級職員は14人、課長級職員は78人で、管理職の合計は97人となり、管理職に占める女性職員の割合は、令和2年度と比べ、1.5ポイント増の15.1%となり、過去最高となりました。

また、将来の管理職候補となる課長補佐・係長級職員は11人増加し、管理職を含めた役付職員の合計は1,028人となり、役付職員に占める女性職員の割合(29.7%)も過去最高となりました。

(3) 職員の長期派遣等

ア 広島県との人事交流

広島県と平和推進、児童福祉、都市政策等の分野で、引き続き、4人の人事交流を行います。

イ 広島広域都市圏内の人事交流

圏域内各地域の相互理解の促進や圏域内市町の職員の能力向上を図るため、東広島市を始め、県内4市2町と計7人の人事交流を行います。

(4) 民間企業等職務経験者採用の拡大

福祉分野において民間企業等で培った能力や経験を本市の行政運営に生かすため、これまでの事務職及び土木職等の技術職に加え、新たに社会福祉職の民間企業等職務経験者4人を採用します。

(5) 就職氷河期世代を対象とした職員の採用

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期世代の就職機会を拡大するため、今年度初めて実施した就職氷河期世代を対象とした職員採用試験の合格者6人を採用します。

(参考1) 人事異動の状況

職 位	職 員 数	異 動 数		
		配 置 替	昇 任	計
	人	人	人	人
局 長 級	31 (5)	3 (0)	11 (2)	14 (2)
部 長 級	145 (14)	16 (1)	45 (3)	61 (4)
課 長 級	465 (78)	111 (21)	94 (21)	205 (42)
管 理 職 計	641 (97)	130 (22)	150 (26)	280 (48)
課長補佐級 以 下	8,381 (3,383)	2,440 (828)	389 (135)	2,829 (963)
合 計	9,022 (3,480)	2,570 (850)	539 (161)	3,109 (1,011)

(注) 1 () 内は、女性職員で内数

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員・育児休業代替任期付職員、常勤の再任用職員を除く。

(参考2) 過去の異動状況

区 分	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
	人	人	人
局 長 級	9	12	14
部 長 級	67	64	61
課 長 級	187	201	205
管 理 職 計	263	277	280
課長補佐級 以 下	2,949	3,094	2,829
合 計	3,212	3,371	3,109

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員・育児休業代替任期付職員、常勤の再任用職員を除く。

(参考3) 退職者数の推移

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
局 長 級	8 (8)	7 (7)	10 (9)
部 長 級	39 (35)	23 (23)	34 (31)
課 長 級	60 (55)	46 (44)	45 (42)
管 理 職 計	107 (98)	76 (74)	89 (82)
課長補佐級 以 下	307 (195)	286 (170)	294 (193)
合 計	414 (293)	362 (244)	383 (275)

(注) 1 () 内は、定年退職者数で内数。

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員・育児休業代替任期付職員、常勤の再任用職員を除く。

3 退職派遣による退職を除く。

4 平成30年度の局長級には水道事業管理者を含む。

(参考4) 女性の役付職員数の推移

区 分	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
局 長 級	5 人	6 人	5 人
部 長 級	17	17	14
課 長 級	56	63	78
管 理 職 計	78	86	97
課長補佐級	290	294	302
係 長 級	623	626	629
合 計	991	1,006	1,028

管理職に占める 女性職員の割合	12.5 %	13.6 %	15.1 %
--------------------	--------	--------	--------

役付職員に占め る女性職員の割 合	28.1 %	28.8 %	29.7 %
-------------------------	--------	--------	--------

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。